

平成14年8月期 決算短信(連結)

平成14年10月10日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所 東・大

コード番号 4728

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.tose.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 坂口 次郎

TEL (075) 342-2525

決算取締役会開催日 平成14年10月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年8月期の業績(平成13年9月1日~平成14年8月31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月期	3,379	5.1	679	9.6	763	3.5
13年8月期	3,214	4.3	751	9.4	790	14.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年8月期	374	5.0	48 59	-	7.9	13.2	22.6
13年8月期	393	22.9	51 05	-	8.4	14.2	24.6

(注) 持分法投資損益 14年8月期 -百万円 13年8月期 -百万円
 期中平均株式数 14年8月期 7,703,711株 13年8月期 7,712,702株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年8月期	5,977	4,828	80.8	626 83
13年8月期	5,601	4,705	84.0	610 72

(注) 期末発行済株式数 14年8月期 7,703,071株 13年8月期 7,704,351株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年8月期	318	159	156	1,375
13年8月期	114	902	279	1,065

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年8月期の連結業績予想(平成14年9月1日~平成15年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,912	324	168
通期	4,000	820	426

(参考) 1株当たり予想当期純利益 55円 30銭

上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社により構成されております。事業としては、「縁の下の力持ち」を経営の基本方針に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社およびグループ企業の事業内容と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
	中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの開発（プログラミング工程，デザイン工程）
		東星軟件（杭州）有限公司	
モバイル・インターネット開発事業	日本	株式会社トーセ	「iモード」などのモバイルコンテンツの企画・開発
		株式会社ティーネット	「iモード」などのモバイルコンテンツの企画・開発・サーバー保守管理など
	中国	東星軟件（杭州）有限公司	「iモード」などのモバイルコンテンツの開発
その他事業	日本	株式会社トーセ	パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作，CG制作
		株式会社ティーネット	インターネット・オークションサイトの運営管理

経営方針

1．会社経営の基本方針

当社グループは、創業以来、ゲームソフトを中心に、企画・開発等の業務受託を事業としてまいりました。近年、ユーザーニーズの変化を先取りし、モバイル・インターネット分野に進出し、クライアントにモバイルコンテンツ等の企画・開発業務を提供しております。今後も、技術の進歩や産業構造の変化により生まれてくる新たなビジネス分野においても、「縁の下の力持ち」を経営の基本として、クライアントのサポート役に徹し、クライアントとともに広く社会に貢献することを目指しております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割等を実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。既に、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、平成12年に取引単位を1,000株から100株に引下げております。今後も、株価の水準によっては、投資単位の引下げにつき、その費用対効果を勘案しながら、慎重に検討し対処していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、ゲーム機分野、情報通信分野、ネットワーク分野に関する技術革新により、ここ数年で大きく変化しております。ゲーム機分野では、新たなゲーム機が登場する度に描画機能の飛躍的な向上、利用媒体の容量拡大、ネットワーク機能の搭載等から多様なソフト供給が可能となってまいりました。情報通信分野でも、各携帯電話メーカーから機能アップされた新機種が次々登場することでゲームや音楽を中心に活用の広がりが見られるとともに、日本に限られていたモバイルコンテンツの展開も世界各国に広がることでビジネスチャンスは益々増えてきております。さらに、ブロードバンドの普及に伴って、あらゆる情報機器により場所を選ばずアクセスできる「ユビキタスネットワーク」時代の到来も追い風となると考えます。

こうした中で当社グループは、ゲームソフト分野で培ってきた技術やノウハウを活かし、時代の変化に対応した人々に親しまれるコンテンツやサービスの供給を通し、次世代の総合エンターテインメント産業のサポート役を担ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題と事業戦略

当社グループの事業分野は、年々技術革新が進み、クライアントに提供するコンテンツも高度化・規模拡大を見せ、その開発に要する労力や時間も益々増加しております。そこで当社グループでは、中国の開発子会社である東星軟件（上海）有限公司と東星軟件（杭州）有限公司において優秀な人材を活用することで、開発力はもちろんのことコスト力の強化を図ります。目標としては、2004年8月までに中国の開発子会社2社をそれぞれ200名、合計400名の人員体制に拡大し、さらに日本との連携をはかる考えであります。

また、国内ゲームソフト市場は、モバイルコンテンツや映像ソフト等に押され、以前のような伸びを示しておりません。一方、海外ゲームソフト市場は、昨年の米国の同時多発テロ以降の「巣籠もり」現象も影響して好調であり、ゲームソフト1タイトル当たりの販売本数も日本と比べ大きなものとなっております。こうした中で当社グループは、これまでのクライアントはもっぱら国内企業でしたが、好調な海外市場にシェアを持つ新規クライアントを開拓し、海外ゲームソフトの受託を積極的に行い、大きなヒット作の開発を行いたいと考えております。

経営成績

1. 当連結会計年度の概況

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国の同時多発テロ後の先行きに対する不透明感がある中で、所得・雇用環境の悪化や個人消費の低迷等により、さらに悪化が進みました。後半は個人消費の底入れ感、輸出の大幅増加、鉱工業の在庫調整の終了等が見られ、景気は持ち直しに向かうことが期待された一方で、米国での不正会計処理の問題等による株価下落やドル安が進展したことで、世界経済の先行き不透明感が高まり、依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で、国内家庭用ゲーム市場では、任天堂の「ゲームキューブ」やマイクロソフトの「Xbox」等の次世代ゲーム機が順次発売され、ソニーコンピュータエンターテインメントの「プレイステーション2」の販売も好調で、ゲーム機全体の販売は大幅に増加しました。しかし、ゲームソフトの販売については、前年の停滞感を脱したものの、ゲーム機全体の大幅な販売増に比例した伸びを示しませんでした。一方で、海外家庭用ゲーム市場では、米国の同時多発テロ以降の「巣籠もり」現象も影響して、ソフト・ハード共に前年の好調を維持しました。

また、国内モバイル・インターネット市場では、携帯情報端末（情報通信機能を持つ携帯電話）の普及率が高まり携帯情報端末ハードの販売は鈍化傾向にありました。コンテンツの利用状況は、Javaアプリケーション機能や音楽再生機能、画像表現機能がより向上した機種を各携帯電話メーカーが競って登場させる中で、新機種が持つ高い機能によりコンテンツの充実が図られた結果、全体的にその伸びは好調でした。しかし、ユーザーの心を捉えユーザー数を大きく伸ばすサイトとユーザー数の伸びないサイトの格差が広がる傾向が見られました。

こうした状況のもと当社グループは、中国子会社を活用した開発力の強化策の効果もあって、ゲームソフト開発事業及びモバイル・インターネット開発事業は共に計画の開発件数を達成し、計画の開発売上も達成しました。また、モバイル・インターネット開発事業については、既存サイトの充実・拡大の方策からユーザー数の増加に取り組んだ結果、計画を大幅に上回るロイヤリティ売上を達成しました。しかし、下期に発売された有名ゲームソフトやパチンコ台のクライアントでの販売数が計画を大きく下回ったことにより、全体のロイヤリティ売上は計画を下回りました。

その結果、当連結会計期間の売上高は33億79百万円（当初計画比5.0%減、前年比5.1%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益は7億63百万円（当初計画比17.9%減、前年比3.5%減）、当期純利益3億74百万円（当初計画比22.5%減、前年比5.0%減）となりました。

(2) 事業分類別の状況

ゲームソフト開発事業

当社グループのゲームソフト開発事業は、ゲームソフトの販売を一切行わず、国内を中心としたゲームソフトメーカー等のクライアントから家庭用ゲーム機向けソフト開発の依頼を受け、ゲームソフトの企画・開発を行っております。

当社グループの開発売上は、開発完了が次期となったタイトルが発生したものの、計画外のタイトルが完了したことにより、開発完了タイトル数は計画を上回り、開発売上も計画を上回りました。ロイヤリティ売上は、2001年末のクリスマス商戦での販売好調もあり、当社グループ関連のソフトの販売状況は5月度まで好調に推移しましたが、6月のサッカーワールドカップの開催を境に計画の販売数に満たず、特に、柱となる大型タイトルが大きく計画を下回ったことから、全体的に計画を達成することができませんでした。

その結果、当事業の売上高は23億45百万円、営業利益9億6百万円となりました。

モバイル・インターネット開発事業

当社グループのモバイル・インターネット開発事業は、国内のゲームソフトメーカー等のクライアントからNTTドコモの「iモード」に代表されるモバイル・インターネットのコンテンツを中心に依頼を受け、コンテンツの企画・開発やコンテンツを提供するサーバーの保守管理を行っております。

当社グループは、国内で第三世代移动通信サービス「FOMA」への移行が進まず、従来の「iモード」、「J-sky」及び「Ez-web」のサービスが中心に動いている中で、サイトの人気も二極化の傾向が見られたことから、新規サイトの開拓よりも既存サイトの充実と拡大に重点を置き事業を進めてまいりました。開発売上は、新規サイトの構築が少なかったものの、5月発売の「504シリーズ」の関連ソフトによる開発受託の増加により、計画を上回りました。また、ロイヤリティ売上は、既存サイトの充実と拡大の方策が功を奏し、運営サイト全般のユーザー数が増加したことから計画よりも上回りました。しかし、運営売上は、一部の運営サイトに、クライアントが自ら運營業務を行うこととなったサイトが発生したことから、計画を下回りました。

その結果、当事業の売上高は9億64百万円、営業利益4億85百万円となりました。

その他事業

当社グループのその他事業は、ゲームソフト以外のソフト開発事業、パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作事業、インターネット・オークションの管理運營業務等が含まれます。

当社グループの当事業における開発売上は、携帯型ゲーム機向け教育関連ソフトが計画以上に受託するとともに開発を完了したことから計画を上回りました。しかし、ロイヤリティ売上は、過年度に開発を完了したパチンコ台の液晶表示部分の画像制作に関わるタイトルで、クライアントでの販売が予定通りに進まなかったことが大きく影響し、計画を下回りました。

その結果、当事業の売上高は69百万円、営業利益5百万円となりました。

2. 当連結会計年度の財政状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前受金の増加及び投資有価証券の売却による収入に伴う資金の増加などの資金増加要因より前連結会計年度末に比べて3億9百万円増加し、当連結会計年度末には13億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前受金の増加及び法人税等の支払額が減少したことにより、営業キャッシュ・フロー全体で、3億18百万円（前年度比2億4百万円増）の資金が得られました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

ゲーム開発部門で、開発室の増床に充てるための建物、土地の取得の他、開発ラインの増加・維持のための有形・無形固定資産の取得による支出をいたしました。投資有価証券の売却による収入により、投資活動キャッシュ・フロー全体で1億59百万円（前年度比7億42百万円減）の資金が得られました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等により1億56百万円の資金を使用（前年度比1億22百万円減）しました。

3. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は持ち直しに向かうことが期待されますが、アメリカ経済等に対する先行きの懸念や我が国の株価の下落等環境は厳しく、国内の最終需要が下押しされる懸念もあり、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、国内家庭用ゲーム市場は、任天堂の「ゲームキューブ」、「ゲームボーイアドバンス」などの普及が進むにつれ、今期以上にゲームソフト販売の停滞感が和らぐと考えております。

また、国内モバイル・インターネット市場は、携帯情報端末の普及率が高まり新規ユーザーが見込め

ないことから、コンテンツの利用者の獲得競争が激化するものと考えます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、中国開発子会社2社の増強計画の着実な実行による開発力及びコスト力の強化を図ることで、ユーザーからより高い支持を得られるコンテンツを、クライアントと共に創出してまいります。また、海外のゲームソフトメーカー、海外モバイル・コンテンツ市場へ積極的に受託活動を推進する所存です。

平成15年8月期の連結業績予想につきましては、売上高40億円（前年比18.3%増）、経常利益8億20百万円（前年比7.4%増）、当期純利益4億26百万円（前年比13.9%増）を予定しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
【資産の部】					
流動資産	3,249	54.4	2,662	47.5	587
現金及び預金	1,495		1,215		279
売掛金	416		386		30
たな卸資産	1,244		977		267
繰延税金資産	49		39		10
その他	43		45		1
貸倒引当金	0		1		0
固定資産	2,727	45.6	2,938	52.5	207
有形固定資産	1,072	17.9	1,008	18.0	64
建物及び構築物	403		383		19
土地	513		461		52
その他	155		163		10
無形固定資産	70	1.2	71	1.3	0
連結調整勘定	23		34		11
その他	47		37		10
投資その他の資産	1,583	26.5	1,857	33.2	271
投資有価証券	1,142		1,513		370
繰延税金資産	105		78		27
その他	341		270		74
貸倒引当金	7		4		2
資 産 合 計	5,977	100.0	5,601	100.0	376

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
【負債の部】					
流動負債	966	16.1	718	12.8	248
買掛金	48		15		32
未払法人税等	184		165		19
賞与引当金	97		91		5
その他	636		446		190
固定負債	172	2.9	157	2.8	15
役員退職慰労引当金	131		117		13
退職給付引当金	41		39		1
負債合計	1,139	19.0	875	15.6	263
【少数株主持分】					
少数株主持分	9	0.2	20	0.4	10
【資本の部】					
資本金	967	16.2	967	17.3	-
資本剰余金	1,313	22.0	1,313	23.4	-
利益剰余金	2,730	45.7	2,577	46.0	153
其他有価証券評価差額金	24	0.4	3	0.1	21
為替換算調整勘定	6	0.1	12	0.2	6
自己株式	164	2.8	161	2.9	2
資本合計	4,828	80.8	4,705	84.0	123
負債・少数株主持分 及び資本合計	5,977	100.0	5,601	100.0	376

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 (印減)
	自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	金 額	自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	金 額	
		%		%	
売上高	3,379	100.0	3,214	100.0	165
売上原価	2,012	59.5	1,725	53.7	287
売上総利益	1,367	40.5	1,488	46.3	121
販売費及び一般管理費	688	20.4	737	22.9	49
営業利益	679	20.1	751	23.4	72
営業外収益	96	2.9	52	1.6	43
受取利息及び配当金	30		27		2
有価証券売却益	31		-		31
匿名組合出資利益	27		22		5
雑収入	6		2		3
営業外費用	12	0.4	13	0.4	0
為替差損	10		6		3
自己株式売却損	0		2		2
貸倒引当金繰入額	2		4		2
経常利益	763	22.6	790	24.6	27
特別利益	1	0.0	0	0.0	0
貸倒引当金戻入益	1		0		0
固定資産売却益	-		0		0
特別損失	31	0.9	51	1.6	19
固定資産除却損	3		7		3
退職給付会計基準変更時 差異償却	-		38		38
過年度賞与	-		5		5
棚卸資産評価損	28		-		28
税金等調整前当期純利益	732	21.7	740	23.0	7
法人税、住民税及び事業税	381	11.3	367	11.4	13
法人税等調整額	22	0.7	25	0.8	2
少数株主利益(控除)	0	0.0	4	0.1	3
当期純利益	374	11.1	393	12.3	19

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計期間	前連結会計年度	増 減 (印減)
		自 平成13年9月 1日 至 平成14年8月31日	自 平成12年9月 1日 至 平成13年8月31日	
連結剰余金期首残高		2,577	2,397	180
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金		154	128	25
2. 役 員 賞 与		67	65	2
3. 連結子会社の増加に伴う 減少高		-	20	20
当期純利益		374	393	19
連結剰余金期末残高		2,730	2,577	153

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (印減)
		自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		732	740	7
2. 減価償却費		111	106	5
3. 連結調整勘定償却額		20	11	8
4. 役員退職慰労引当金の増加額		13	17	3
5. 退職給付引当金の増加額		1	39	38
6. 賞与引当金の増減額		5	4	10
7. 受取利息及び配当金		30	27	2
8. 為替差損		10	6	3
9. 有価証券売却益		31	-	31
10. 自己株式売却損		0	2	2
11. 売上債権の増減額		31	125	93
12. たな卸資産の増減額		269	148	121
13. 前受金の増減額		139	64	75
14. 仕入債務の増減額		32	75	107
15. 役員賞与の支払額		67	65	2
16. その他		11	38	49
小 計		649	503	146
17. 利息及び配当金の受取額		30	27	2
18. 法人税等の支払額		361	416	55
営業活動によるキャッシュ・フロー		318	114	204
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金預入による支出		320	150	170
2. 定期預金払い戻しによる収入		350	1,730	1,380
3. 有形固定資産の取得による支出		156	81	75
4. 無形固定資産の取得による支出		22	21	1
5. 投資有価証券の取得による支出		230	619	389
6. 投資有価証券の売却による収入		596	100	495
7. 連結子会社株式追加取得による少数株主への支出		19	-	19
8. その他		36	55	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		159	902	742
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		2	173	170
2. 自己株式の売却による収入		0	23	22
3. 配当金の支払額		154	128	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		156	279	122
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	4	16
現金及び現金同等物の増減額		309	742	432
現金及び現金同等物の期首残高		1,065	297	768
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	26	26
現金及び現金同等物の期末残高		1,375	1,065	309

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
東星軟件（上海）有限公司
株式会社ティーネット
東星軟件（杭州）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件（上海）有限公司及び東星軟件（杭州）有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、いずれにおいても平成14年7月1日から連結決算日平成14年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物.....10年～41年

無形固定資産.....定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却期間とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

提出会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の会計処理

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表のための重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	599 百万円	516 百万円

(2) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

役員報酬	115 百万円	132 百万円
給与手当	105 百万円	107 百万円
減価償却費	53 百万円	62 百万円
賞与引当金繰入額	15 百万円	19 百万円
役員退職慰労引当金繰入	13 百万円	17 百万円

(3) 連結キャッシュ・フロー関係の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

現金及び預金	1,495 百万円	1,215 百万円
3ヶ月超の定期預金	120 百万円	150 百万円
現金及び現金同等物	<u>1,375 百万円</u>	<u>1,065 百万円</u>

(4) リース取引関係の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (工具器具備品等)	前連結会計年度 (工具器具備品等)
取得価額相当額	33 百万円	17 百万円
減価償却累計額相当額	24 百万円	11 百万円
期末残高相当額	<u>9 百万円</u>	<u>5 百万円</u>

未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	6 百万円	3 百万円
1 年 超	3 百万円	2 百万円
合 計	<u>9 百万円</u>	<u>5 百万円</u>

支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	9 百万円	3 百万円
減価償却費相当額	9 百万円	3 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額

支払利子込み法によっております。

(5) 税効果会計関係

繰延税金資産の主な原因の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(流動の部)		
繰延税金資産		
事業税	17 百万円	16 百万円
賞与引当金	27 百万円	18 百万円
その他	5 百万円	4 百万円
繰延税金資産合計	<u>49 百万円</u>	<u>39 百万円</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	55 百万円	49 百万円
退職給付引当金	17 百万円	16 百万円
その他有価証券評価差額金	17 百万円	2 百万円
繰越欠損金	22 百万円	- 百万円
その他	15 百万円	9 百万円
小計	128 百万円	78 百万円
評価性引当額	22 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	<u>105 百万円</u>	<u>78 百万円</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久差異項目	1.7%	2.5%
住民税均等割	0.6%	0.6%
評価性引当金の増加	3.1%	- %
海外子会社に係る税率差異	0.9%	2.2%
連結調整勘定償却	1.2%	- %
その他	0.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>48.9%</u>	<u>46.3%</u>

(6) 退職給付関係

退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	100百万円	86百万円
年金資産残高	59百万円	46百万円
退職給付引当金	41百万円	39百万円

退職給付費用に関する事項

勤務費用	27百万円	25百万円
会計基準変更時差異の費用処理	-百万円	38百万円
退職給付費用	27百万円	63百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年9月1日至平成14年8月31日)

(単位:百万円)

	ゲームソフト 開発事業	モバイル・ インターネット 開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,345	964	69	3,379	-	3,379
(2)セグメント間の内部売上高	22	-	-	22	22	-
計	2,368	964	69	3,402	22	3,379
営業費用	1,462	478	64	2,005	695	2,700
営業利益(又は営業損失)	906	485	5	1,397	717	679
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,829	394	22	2,246	3,731	5,977
減価償却費	35	25	-	61	50	111
資本的支出	135	44	-	179	15	195

前連結会計年度(自平成12年9月1日至平成13年8月31日)

(単位:百万円)

	ゲームソフト 開発事業	モバイル・ インターネット 開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,428	729	56	3,214	-	3,214
(2)セグメント間の内部売上高	10	-	-	10	10	-
計	2,438	729	56	3,224	10	3,214
営業費用	1,331	477	35	1,845	617	2,462
営業利益(又は営業損失)	1,106	251	20	1,379	627	751
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,464	253	17	1,735	3,865	5,601
減価償却費	28	17	-	46	59	106
資本的支出	41	26	-	68	43	111

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲームソフト開発事業	ゲームソフトの企画・開発
モバイル・インターネット開発事業	「iモード」等のモバイルコンテンツの企画・開発・運営、コンテンツを提供するサーバーの保守管理
その他事業	ゲーム以外のソフトの企画・開発、CG制作、eコマースの運営管理、その他

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	695	617	総務部門等の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産 (単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,731	3,865	余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. 事業の所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年9月1日至平成14年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年9月1日至平成13年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年9月1日至平成14年8月31日)

該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年9月1日至平成13年8月31日)

該当事項がないため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

当連結会計年度（平成 14 年 8 月 31 日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券	499	506	7
	(3)その他	-	-	-
	小 計	499	507	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	49	43	6
	(2)債券	200	187	12
	(3)その他	269	238	30
	小 計	519	470	49
合 計		1,019	977	41

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
564	31	-

5．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15
マネー・マネジメント・ファンド	50
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
計	165

前連結会計年度（平成 13 年 8 月 31 日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	14	34	19
	(2)債券	299	319	19
	(3)その他	420	425	5
	小 計	734	779	45
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	299	277	22
	(3)その他	269	240	28
	小 計	569	517	51
合 計		1,303	1,297	5

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
100	-	-

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15
マネー・マネジメント・ファンド	100
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
計	215

デリバティブ取引関係

(当連結会計年度)

デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

開発、受注及び販売の状況

1. 開発実績

開発実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

当連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
ゲームソフト開発事業	1,689	121.4%
モバイル・インターネット開発事業	622	109.7%
その他事業	56	171.4%
合 計	2,368	118.9%

前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
ゲームソフト開発事業	1,391	72.1%
モバイル・インターネット開発事業	567	659.1%
その他事業	32	51.4%
合 計	1,991	95.7%

（注）1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

当連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比		前年同期比
ゲームソフト開発事業	2,683	270.1%	1,465	347.0%
モバイル・インターネット開発事業	650	120.5%	75	105.9%
その他事業	99	214.0%	37	107.1%
合 計	3,433	217.3%	1,578	298.6%

前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比		前年同期比
ゲームソフト開発事業	993	80.2%	422	49.9%
モバイル・インターネット開発事業	540	317.2%	71	85.8%
その他事業	46	109.0%	35	184.2%
合 計	1,580	108.8%	528	55.8%

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

当連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
ゲームソフト開発事業	2,345	96.6%
モバイル・インターネット開発事業	964	132.2%
その他事業	69	122.7%
合 計	3,379	105.1%

前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
ゲームソフト開発事業	2,428	79.1%
モバイル・インターネット開発事業	729	754.5%
その他事業	56	29.7%
合 計	3,214	95.7%

（注）1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

当連結会計年度（自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー	京都府乙訓郡大山崎	千円 20,000	生産設備の設計・製造	当社取締役会長齋藤豊及びその近親者が58%を直接所有	兼任1人	本社開発センター社屋の賃貸 1	本社開発センター社屋の賃借	千円 33,600	差入保証金	千円 5,600
								駐車場の賃借	8,400		
								大宮開発センターの賃借	22,183		
	株式会社中雅	京都市下京区	千円 40,000	京染呉服卸	当社取締役社長齋藤茂の義兄が9.29%を直接所有	なし	大宮開発センターの賃貸 2	駐車場の賃借	1,051		
								東京オフィスの賃貸 3	千円 345	差入保証金	千円 6,288
	有限会社サイト	京都市右京区	千円 3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂の近親者が100%を直接所有	なし	東京オフィスの賃貸 3	東京オフィスの賃借			

(注) 1. 賃借料については、(株)都市不動産鑑定所の鑑定評価額を参考に決定しております。

2. 賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

3. 賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。